

## 「いわて子ども希望基金（仮称）」の創設について

本県の少子化対策を一層推進するため、財団法人岩手県長寿社会振興財団の協力を得て、同財団内に「いわて子ども希望基金（仮称）」を創設し、県と財団が一体となって、若い世代への結婚支援や、子育てにやさしい職場環境づくりに取り組む企業・団体への支援、地域の多様な子育て活動への支援等を充実することとしました。

### 1 基金の創設趣旨と主な事業内容

岩手県では、いわて希望創造プランの重要な施策の一つとして、「子育て環境の整備」を掲げ、仕事と子育ての両立に向けた雇用環境の整備、男性の積極的な育児参加の促進、保育の充実、地域力を活かした子育て支援など取り組んできたところであるが、行政施策だけでは、プランにかかげる目標に対して十分な成果が上げられていない現状である。

また、平成 19 年の合計特殊出生率は 1.39 と全国平均 1.34 を上回っているものの、出生数の減少や未婚率の上昇は続いており、少子化の進行に歯止めがかからない状況である。

このため、「**いわて子ども希望基金（仮称）**」を創設し、従来の国、県、市町村の施策、事業と一体となりながら、**補完的かつ柔軟に**取り組むことができる**事業を新たに加えて、社会全体での子育て支援策を充実**しようとするものである。

具体的には、若い世代の結婚支援のために「出会いの場」の提供、子育てにやさしい職場環境づくりに取り組む企業・団体への支援、地域の多様な子育て活動等に対する支援を行い、**行政のみならず企業や地域住民等が一体となり、少子化対策を総合的に推進するものである。**（詳細は別紙）

### 2 基金創設の方法

#### (1) 財源

財団法人岩手県長寿社会振興財団が管理している「いわて保健福祉基金」の 33 億円のうち、**10 億円を分割して「いわて子ども希望基金（仮称）」を創設し、今後、企業・団体からも賛同を得て、さらなる基金造成を図る。**

#### (2) 時期

**平成 21 年 10 月 1 日とする。**

#### (3) 運用

平成 22 年度から「いわて子ども希望基金(仮称)」の運用益による事業を本格的に実施する。（平成 21 年度は、結婚支援等の一部の事業を実施する。）

行政と企業や地域住民、NPO等が一体となった総合的な少子化対策を推進し、社会全体での子育て支援を実現

## いわて子ども希望基金（仮称）の創設

（平成 21 年 10 月 1 日設立予定）

### 【実施事業の構成】

- ・若い世代への支援
- ・企業・団体への支援
- ・地域活動への支援



<p style="text-align: center;"><b>県の役割</b></p> <p>各種プランの仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の結婚支援事業の立上げを支援</li> <li>・企業訪問等により取組みを促進</li> <li>・地域活動組織づくり</li> <li>・地域活動リーダーの養成</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>基金の役割</b></p> <p>企業、地域等の取組みへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の結婚支援事業の実施</li> <li>・優良企業の普及啓発事業等の実施</li> <li>・地域活動への支援</li> </ul>
<b>&lt; 事業例 &gt;</b>	
<b>課題 1 「若い世代への支援」</b>	
<p><u>未婚男女の出会いの場の仕組みづくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未婚男女の所属する企業・団体の登録</li> <li>・事業の周知</li> </ul> <p style="text-align: right;">（県予算 0 千円）</p>	<p><u>未婚男女の出会い事業への支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施団体から企画提案を募集、助成（10 企画）</li> </ul>
<b>課題 2 「企業・団体への支援」</b>	
<p><u>企業訪問等により取組みを促進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問により行動計画策定の支援 （企業訪問により、企業内子育て支援推進員配置の働きかけ）</li> <li>・優良企業の認証・知事表彰の実施</li> <li>・企業訪問により子育て応援宣言を促進</li> <li>・事業所訪問により子育て応援協賛店募集</li> </ul> <p style="text-align: right;">（県予算 3,829 千円）</p>	<p><u>優良企業の普及啓発事業等を実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者セミナーの開催</li> <li>・企業内子育て支援推進員の研修</li> <li>・優良企業紹介ホームページの作成</li> <li>・男性育児休業取得者のいる企業へ助成</li> <li>・子育て応援の店の紹介パンフレットの作成</li> </ul>
<b>課題 3 「地域活動への支援」</b>	
<p><u>地域活動組織づくり、人材の養成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援隊立上げのための研修</li> <li>・子育て支援コーディネーターの養成研修 （中学校区に 1 人：平成 22 年度まで）</li> <li>・地域子育て支援センター等の出前事業のガイドラインを作成 （県予算 5,017 千円）</li> </ul>	<p><u>地域活動事業への支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・振興局単位に設置する「地域子育て支援推進協議会」が地域関係者と協働で実施する子育て支援事業に助成（10 企画）</li> </ul>